

令和4年度

射水市財務書類



令和5年12月

富山県射水市

目 次

1 作成の経緯・目的	1
2 「統一的な基準」の特徴	1
3 対象とする会計の範囲	2
4 作成基準日	2
5 財務4表の相互関係	3
6 貸借対照表	4
7 行政コスト計算書	7
8 純資産変動計算書	9
9 資金収支計算書	11
10 財務書類4表から把握できること	13
11 財務書類前年度比較表	20
《資料》	24
1 一般会計等 財務4表	29
2 全 体 財務4表	33
3 連 結 財務4表	37

令和4年度 射水市財務書類の公表について

1 作成の経緯・目的

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成することで、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

その後、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を策定し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させ、原則、平成28年度決算分から当基準を適用し、平成29年度中に公表するよう要請しました。

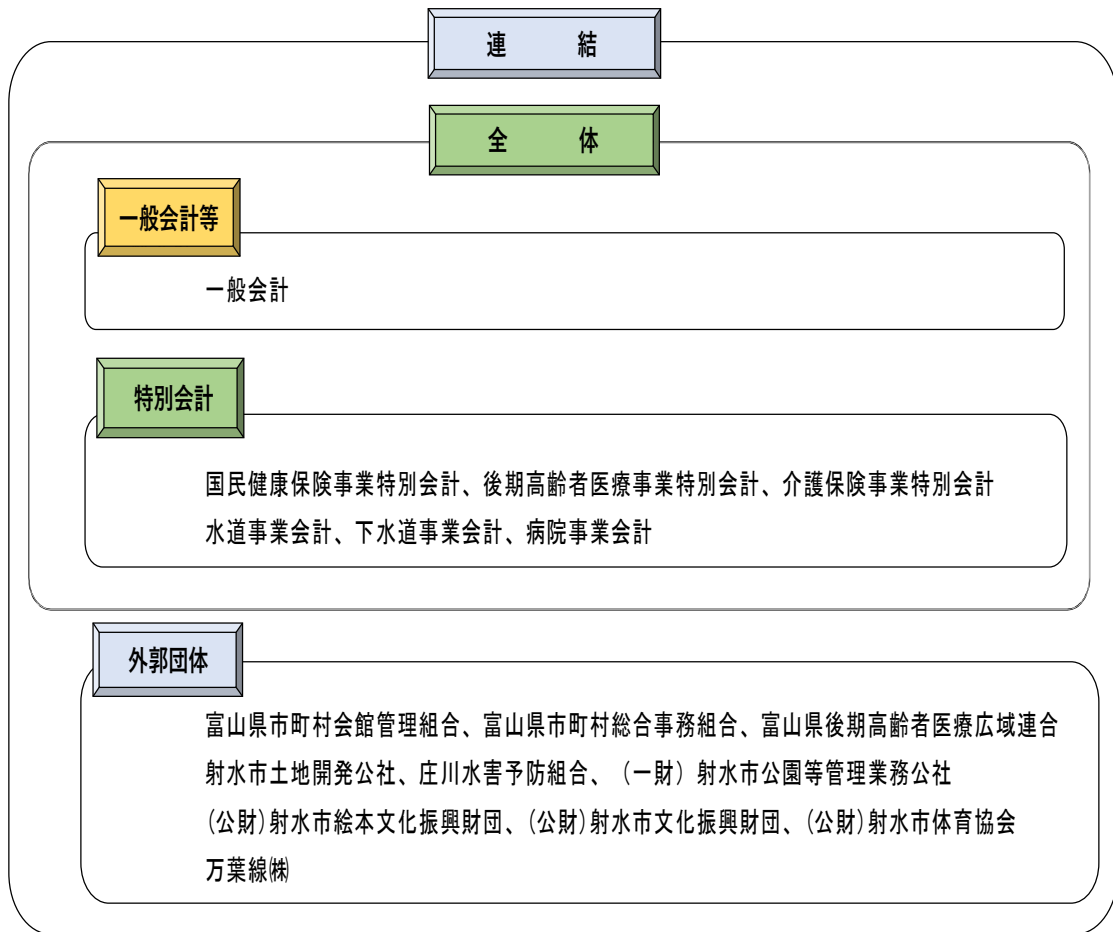
これを受け本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計の範囲



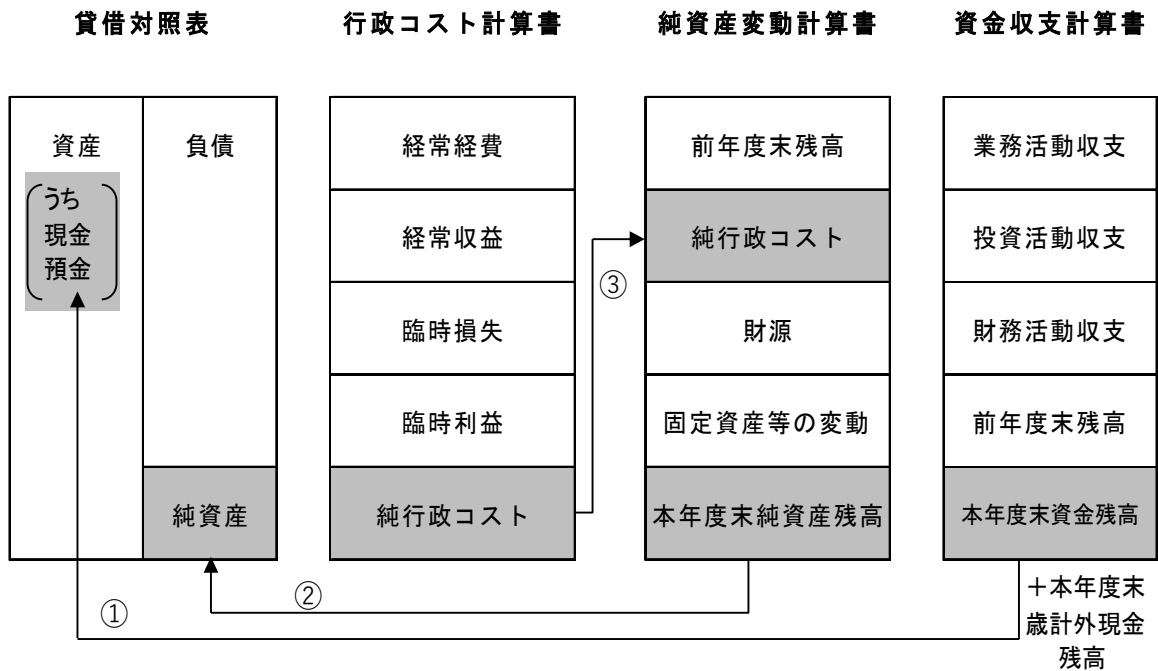
※全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としました。

令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※説明文中の数値は表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

令和5年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

資産はサービス提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	142,338	225,570	227,207	1 固定負債	57,212	115,139	117,807
有形固定資産	135,806	215,413	216,570	地方債等	53,200	85,095	87,181
事業用資産	93,941	98,466	99,616	長期未払金			
インフラ資産	40,738	112,755	112,755	引当金	4,011	5,500	6,064
物品	1,128	4,192	4,199	その他固定負債		24,544	24,561
無形固定資産	3	3,229	3,230				
投資その他の資産	6,529	6,928	7,407	2 流動負債	5,631	10,049	10,216
投資及び出資金	964	1,090	740	1年内償還予定地方債等	4,937	8,174	8,174
投資損失引当金				未払金及び未払費用	1	835	920
長期延滞債権	268	522	522	前受金及び前受収益		4	15
長期貸付金	96	116	116	賞与等引当金	317	475	477
基金	5,217	5,232	6,061	預り金	377	377	446
徴収不能引当金	-18	-32	-32	その他流動負債		184	184
その他投資その他の資産							
2 流動資産	9,136	14,026	17,416	負債合計	62,843	125,188	128,022
現金預金	2,200	4,725	5,100	純資産の部			
未収金	587	1,721	1,778	固定資産等形成分	148,691	232,953	235,629
短期貸付金	6	6	6	余剰分(不足分)	-60,060	-118,545	-119,029
基金	6,347	7,377	8,416	他団体出資等分			
棚卸資産		39	1,957	純資産合計	88,631	114,409	116,600
徴収不能引当金	-5	-13	-13				
その他流動資産		172	172				
資産合計	151,474	239,597	244,623	負債及び純資産合計	151,474	239,597	244,623

本市では、これまでに、一般会計等で1,514億7,400万円、全体で2,395億9,700万円、連結で2,446億2,300万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である886億3,100万円（一般会計等）、1,144億900万円（全体）、1,166億円（連結）については、これまでの世代や国・県等の負担で既に支払が済んでおり、負債である628億4,300万円（一般会計等）、1,251億8,800万円（全体）、1,280億2,200万円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主

な要因です。

用語解説

資産の部

1 (1) 有形固定資産

- ①事業用資産・・・・・・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅）
- ②インフラ資産・・・・・・・・道路や河川などの社会基盤となる資産
- ③物品・・・・・・・・器具備品や機械装置などの資産

(2) 無形固定資産・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など

(3) 投資その他の資産

- ①投資及び出資金・・運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ②長期延滞債権・・・・・・・・税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ③基金・・・・・・・・特定の目的のために積立した資産
- ④その他・・・・・・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの
（長期貸付金など）
- ⑤徴収不能引当金・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2 流動資産

- ①現金預金・・・・・・・・形式収支額（歳入歳出差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②未収金・・・・・・・・税金や使用料及び手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
- ③財政調整基金等・・財政調整基金や減債基金
- ④その他・・・・・・・・上記及び徴収不能引当金以外のもの（短期貸付金等）
- ⑤徴収不能引当金・・長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

負債の部

1 固定負債

- ①地方債等・・・・・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②退職手当引当金・・・・将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- ③損失補償等引当金・・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ④その他・・・・・・・・上記以外の固定負債（繰延収益など）

2 流動負債

- ①1年内償還予定地方債等・・・・地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額
- ②未払金・・・・・・・・企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ③賞与等引当金・・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ④その他・・・・・・・・上記以外の流動負債
(未払費用、前受金、前受収益、預り金など)

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益について、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金 など）、経常収益（使用料及び手数料 など）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	36,829	58,545	72,829
業務費用	20,638	29,584	30,662
① 人件費	5,848	8,099	8,437
② 物件費等 (うち、減価償却費)	14,258 (5,078)	20,105 (8,236)	20,471 (8,239)
③ その他の業務費用	532	1,380	1,754
移転費用	16,191	28,961	42,166
① 補助金等	6,147	23,022	36,154
② 社会保障給付	5,844	5,863	5,863
③ 他会計への繰出金	4,124		
④ その他	77	77	149
経常収益	1,079	8,053	8,578
① 使用料及び手数料	619	6,726	6,731
② その他	460	1,327	1,848
純経常行政コスト	35,750	50,491	64,251
臨時損失		32	84
臨時利益	62	99	99
純経常費用(純行政コスト)	35,688	50,424	64,235

令和4年度の経常費用は、一般会計等で368億2,900万円、全体で585億4,500万円、連結で728億2,900万円です。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料などの経常収益は、それぞれ10億7,900万円（一般会計等）、80億5,300万円（全体）、85億7,800万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、357億5,000万円（一般会計等）、504億9,100万円（全体）、642億5,100万円（連結）になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた

純行政コストは、それぞれ356億8,800万円（一般会計等）、504億2,400万円（全体）、642億3,500万円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っていることを示しています。

用語解説

1 経常費用

- ①人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費等・・・・・・・・備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③その他の業務費用・・地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用・・・・・・・・市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①使用料及び手数料・・サービスの対価として使用料及び手数料の形で徴収する金銭
- ②その他・・・・・・・・過料、預金利子、売上収益など

3 臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

4 臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	87,388	110,850	113,196
純行政コスト(△)	-35,688	-50,424	-64,235
財源	37,517	54,628	68,446
税金等	28,200	35,127	43,056
国県等補助金	9,317	19,500	25,390
本年度差額	1,829	4,204	4,210
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	19	19	19
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-604	-663	-824
当期変動額	1,244	3,559	3,405
期末純資産残高	88,631	114,409	116,600

令和4年度においては、純資産が一般会計等で12億4,400万円、全体で35億5,900万円、連結で34億500万円増加し、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ88億6,100万円(一般会計等)、1,144億900万円(全体)、1,166億円(連結)になりました。

なお、全ての計算書において、財源である税金等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができました。

用語解説

- 1 税込等・・・・・・・・市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険、介護保険料など
- 2 資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額など
- 3 無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- 4 比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	5,816	8,954	8,318
(1) 業務支出	31,731	50,559	65,603
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	15,539 (268)	21,597 (797)	23,436 (801)
② 移転費用支出	16,191	28,961	42,166
(2) 業務収入	37,546	59,513	73,921
① 税込等収入	28,212	34,335	42,263
② 国県等補助金収入	8,286	17,634	23,523
③ 使用料及び手数料収入	608	6,715	6,719
④ その他の収入	441	829	1,415
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,598	-3,071	-3,103
(1) 投資活動支出	2,894	4,815	4,847
① 公共施設等整備費支出	1,926	3,663	3,689
② 基金積立金支出	456	631	637
③ その他	512	521	521
(2) 投資活動収入	1,296	1,743	1,743
① 国県等補助金収入	522	694	694
② 基金取崩収入	206	293	293
③ その他	567	756	756
3 財務活動収支	-4,709	-6,236	-5,414
(1) 財務活動支出	6,336	9,541	9,940
① 地方債等償還支出	6,336	9,541	9,940
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	1,627	3,306	4,527
① 地方債等発行収入	1,627	2,539	3,760
② その他の収入		767	767
本年度資金収支額	-491	-353	-199
前年度末資金残高	2,315	4,701	4,924
比例連結割合変更に伴う差額			-2
本年度末資金残高	1,824	4,348	4,723
本年度末歳計外現金残高	377	377	377
本年度末現金預金残高	2,200	4,725	5,100

令和4年度は、資金について、一般会計等で4億9,100万円、全体で3億5,300万円、連結で1億9,900万円、それぞれ減少となっており、本年度末資金残高は、一般会計等で18億2,400万円、全体で43億4,800万円、連結で47億2,300万円になりました。全ての会計において、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスを業務活動収支で補っています。

用語解説

1 業務活動収支

業務支出・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息など）

業務収入・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）

臨時支出・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

臨時収入・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）

2 投資活動収支

投資活動支出・・・公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

基礎的財政収支・・・プライマリーバランスとも言われ、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額。収支がプラスの場合は、その年度の経費が地方債に頼らず税収などの収入で賄われていることを表している

3 財務活動収支

財務活動支出・・・地方債や借入金などの元金の償還

財務活動収入・・・地方債や借入金の収入

比例連結割合変更に伴う差額・・・加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の資金残高の調整額

歳計外現金・・・職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

10 財務書類4表から把握できること

(1) 資産形成度（将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか）

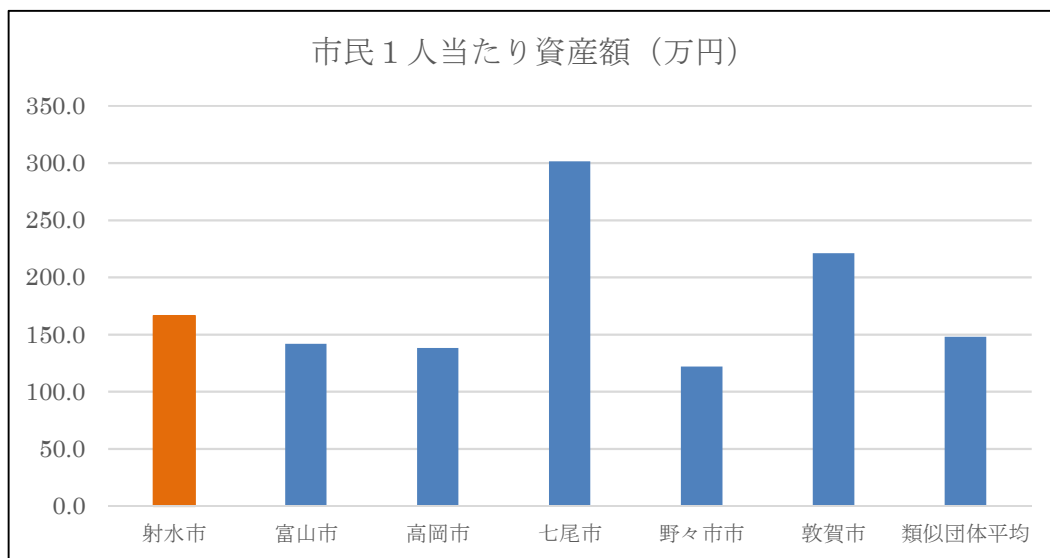
① 市民1人当たりの資産額

(単位:千円)

	R3 年度	R4 年度	対前年	平均値
				R3 他市平均
一般会計等	1,694	1,663	▲31	1,480
全体会計	2,669	2,631	▲38	—
連結会計	2,714	2,686	▲28	—

※R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）

※R3：令和4年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,458人）



令和3年度における類似団体区分（都市Ⅱ—3）の全国自治体が公表している数値の単純平均値とともに、近隣自治体（富山市、高岡市、七尾市、野々市市、敦賀市）と比較を行っています。

市民1人当たりの資産額は、令和3年度と比べ減少しています。これは、主に一般会計等において資産取得額よりも減価償却費の方が多額であったことによるものです。

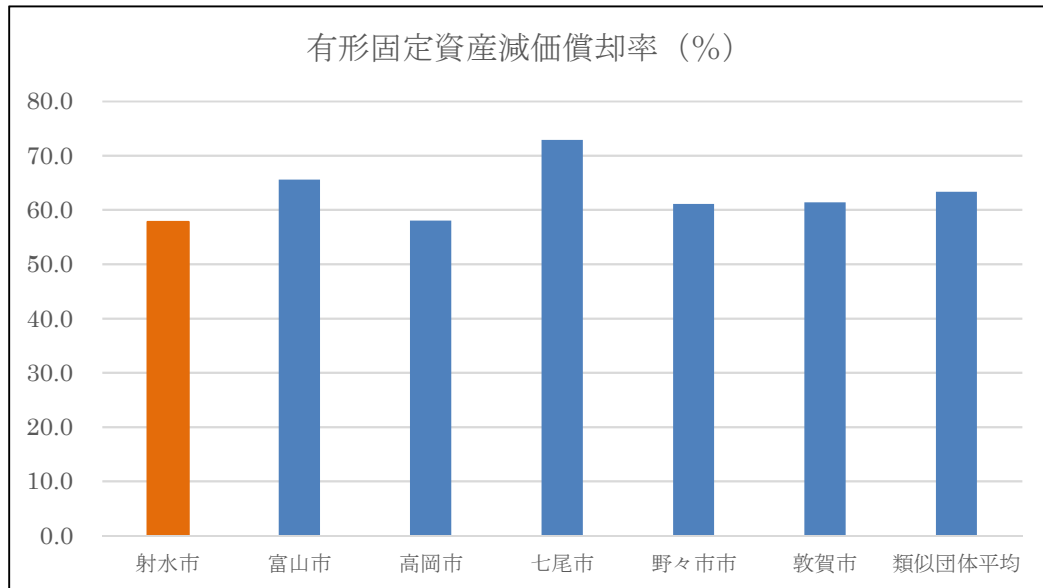
類似団体の他市平均値と比較すると、約1.12倍と高い水準となっています。市民1人当たり資産額が多額であるということは、将来の資産維持費が重荷となる可能性が高まりますので、さらに肥大化しないよう抑制することが重要です。

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

	R3 年度	R4 年度	対前年	平均値 R3 他市平均
一般会計等	57.0%	57.8%	0.8%	63.3%
全体会計	48.4%	49.6%	1.2%	—
連結会計	48.4%	49.6%	1.2%	—



有形固定資産減価償却率は、一般会計等で57.8%と令和3年度と比較すると0.8%増加しています。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだことを示しています。

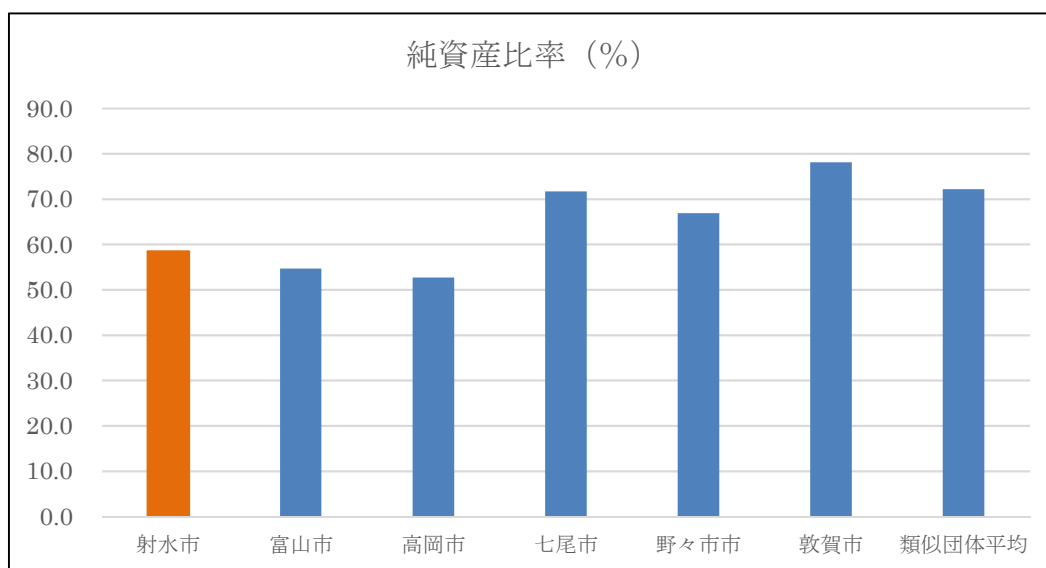
一般会計等の有形固定資産減価償却率の内訳は、事業用資産が53.3%、インフラ資産が64.0%と計算されます。インフラ資産の方がより老朽化が進んでいることを示していますが、道路や橋梁などは、生活に欠かせない資産であり、中長期的に対策を講じていく必要があります。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

① 純資産比率〔純資産÷総資産〕

総資産のうち現世代が負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を示しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

	R3 年度	R4 年度	対前年	平均値
				R3 他市平均
一般会計等	56.4%	58.5%	2.1%	72.2%
全体会計	45.4%	47.8%	2.4%	—
連結会計	45.6%	47.7%	2.1%	—



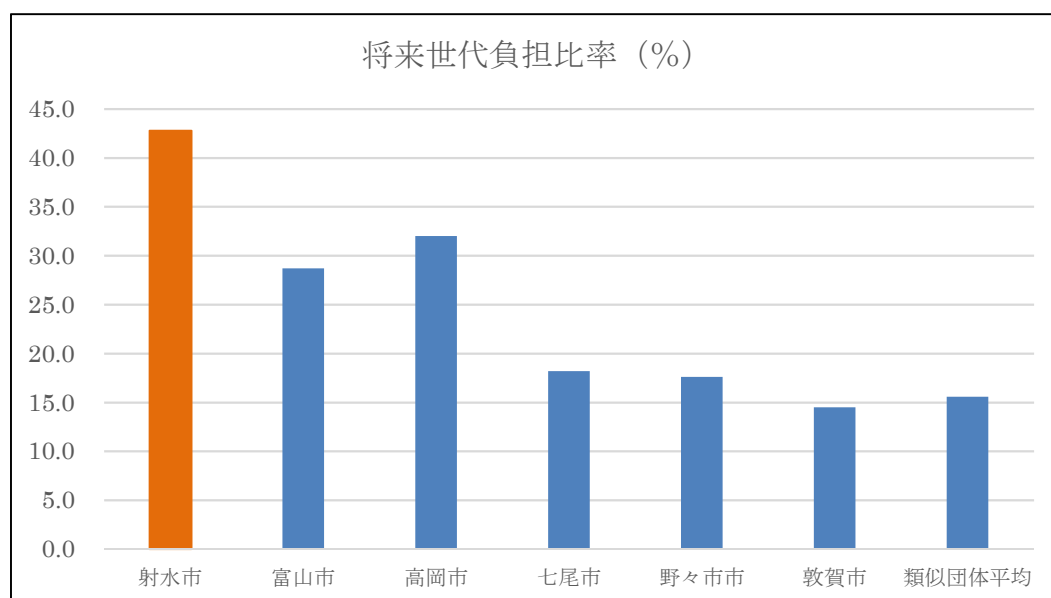
純資産比率は、一般会計等においては58.5%、全体会計においては47.8%、連結会計においては47.7%を過去及び現世代が負担しており、類似団体平均値よりも低い水準となっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

〔地方債等 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	R3 年度	R4 年度	対前年	平均値
				R3 他市平均
一般会計等	45.0%	42.8%	▲2.2%	15.6%



社会資本等形成の世代間負担比率は、前年度よりも減少していますが、他市と比較すると大幅に高い水準にあります。

(3) 持続可能性（財政運営に持続可能性があるか）

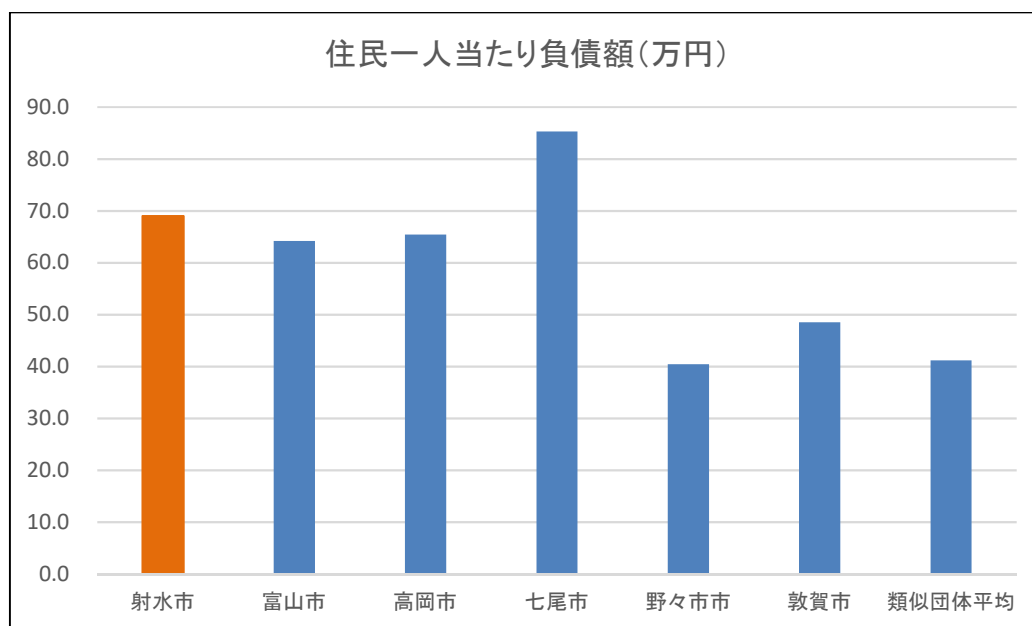
① 市民1人当たりの負債額

（単位：千円）

	R3 年度	R4 年度	対前年	平均値 R3 他市平均
一般会計等	739	690	▲49	385
資産額に対する比率	2.29 倍	2.41 倍	0.12 倍	—
全体会計	1,457	1,375	▲82	—
資産額に対する比率	1.83 倍	1.91 倍	0.08 倍	—
連結会計	1,477	1,406	▲71	—
資産額に対する比率	1.84 倍	1.91 倍	0.07 倍	—

※R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）

※R3：令和4年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,458人）



市民1人当たり負債額は、前年度から減少していますが、市民1人当たり資産額との関係においては、市民1人当たり負債額の2.41倍（一般会計等）の資産を保有しており、前年度と比べると増加しています。これは、資産の減少と比べ地方債の償還の方が進んだためです。

類似団体の他市平均と比較すると、当該指標は約1.8倍と非常に高い水準となっています。

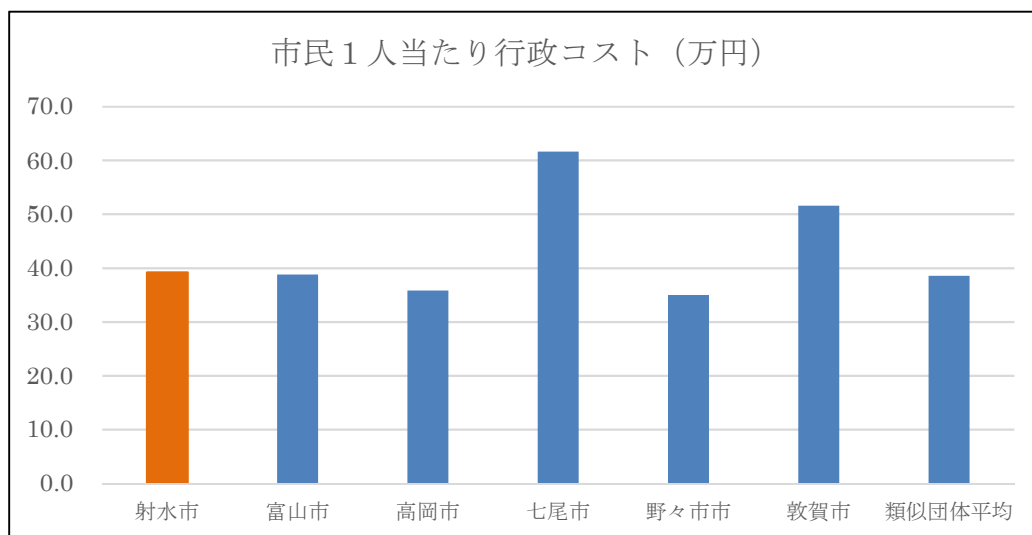
(4) 効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

① 市民1人当たりの行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

(単位:千円)

(市民1人当たり)		R3年度	R4年度	対前年	平均値 R3他市平均
一般会計等	行政コスト	402	392	▲10	385
	人件費	62	64	2	—
	減価償却費	56	56	0	—
	補助金等	78	67	▲11	—
全体会計	行政コスト	577	554	▲23	—
	人件費	90	89	▲1	—
	減価償却費	91	90	▲1	—
	補助金等	59	253	194	—
連結会計	行政コスト	723	705	▲18	—
	人件費	94	93	▲1	—
	減価償却費	91	90	▲1	—
	補助金等	197	397	200	—

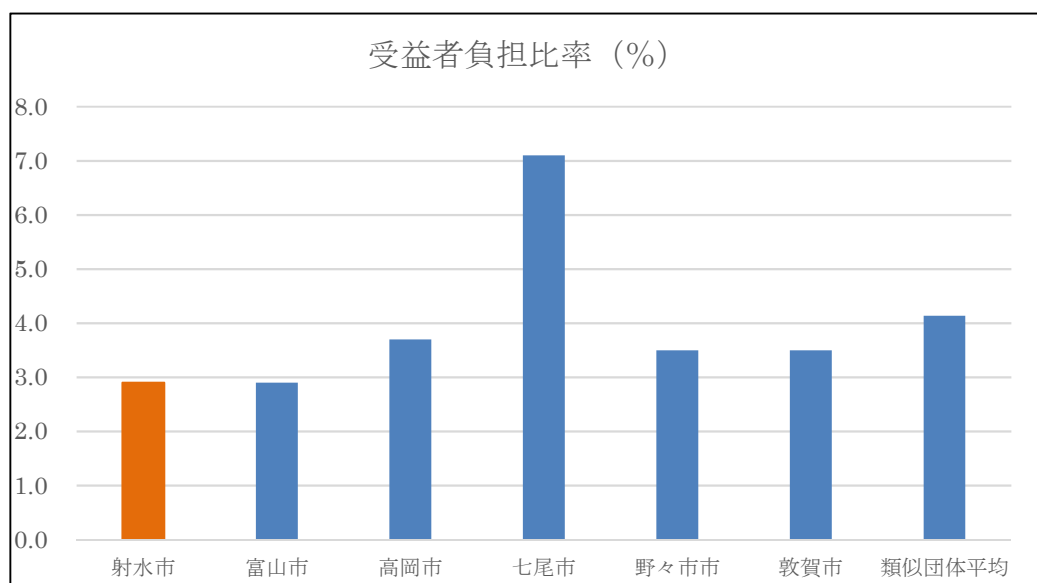


(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

① 受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

	R3 年度	R4 年度	対前年	平均值
				R3 他市平均
一般会計等	4.8%	2.9%	▲1.9%	4.1%
全体会計	13.9%	13.8%	▲0.1%	—
連結会計	11.8%	11.8%	0.0%	—



受益者負担の割合で一般会計等が、全体・連結と比較して低いのは、主に税収を財源として行政サービスを行っているためです。

1 1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
1 固定資産	145,848	142,338	-3,510	1 固定負債	61,501	57,212	-4,290
有形固定資産	139,543	135,806	-3,737	地方債等	57,464	53,200	-4,263
事業用資産	96,782	93,941	-2,841	長期未払金			
インフラ資産	41,543	40,738	-805	引当金	4,038	4,011	-26
物品	1,218	1,128	-90	その他固定負債			
無形固定資産	3	3		2 流動負債	6,062	5,631	-430
投資その他の資産	6,302	6,529	227	1年内償還予定地方債等	5,382	4,937	-446
投資及び出資金	964	964		未払金及び未払費用	2	1	-2
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	279	268	-10	賞与等引当金	306	317	11
長期貸付金	95	96	2	預り金	371	377	6
基金	4,985	5,217	233	その他流動負債			
徴収不能引当金	-20	-18	2	負債合計	67,563	62,843	-4,720
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	9,102	9,136	34	固定資産等形成分	151,925	148,691	-3,233
現金預金	2,686	2,200	-486	余剰分(不足分)	-64,537	-60,060	4,477
未収金	81	587	506	他団体出資等分			
短期貸付金	4	6	2	純資産合計	87,388	88,631	1,244
基金	6,331	6,347	17	負債及び純資産合計	154,951	151,474	-3,476
棚卸資産							
徴収不能引当金	-	-5	-4				
その他流動資産							
資産合計	154,951	151,474	-3,476				

【全体】

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
1 固定資産	230,457	225,570	-4,887	1 固定負債	122,808	115,139	-7,669
有形固定資産	220,154	215,413	-4,741	地方債等	91,533	85,095	-6,438
事業用資産	101,510	98,466	-3,043	長期未払金			
インフラ資産	114,324	112,755	-1,569	引当金	6,260	5,500	-760
物品	4,319	4,192	-128	その他固定負債	25,015	24,544	-471
無形固定資産	3,462	3,229	-234	2 流動負債	10,484	10,049	-435
投資その他の資産	6,841	6,928	88	1年内償還予定地方債等	8,738	8,174	-564
投資及び出資金	1,190	1,090	-100	未払金及び未払費用	725	835	111
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	566	522	-43	賞与等引当金	470	475	5
長期貸付金	123	116	-7	預り金	371	377	6
基金	4,999	5,232	233	その他流動負債	181	184	3
徴収不能引当金	-37	-32	5	負債合計	133,292	125,188	-8,104
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	13,684	14,026	342	固定資産等形成分	237,290	232,953	-4,337
現金預金	5,072	4,725	-347	余剰分(不足分)	-126,441	-118,545	7,896
未収金	1,269	1,721	452	他団体出資等分			
短期貸付金	4	6	2	純資産合計	110,850	114,409	3,559
基金	7,272	7,377	105	負債及び純資産合計	244,141	239,597	-4,545
棚卸資産	34	39	4				
徴収不能引当金	-3	-13	-10				
その他流動資産	35	172	137				
資産合計	244,141	239,597	-4,545				

【連結】

(単位：百万円)

	資産の部				負債の部		
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
1 固定資産	232,040	227,207	-4,834	1 固定負債	124,453	117,807	-6,646
有形固定資産	221,310	216,570	-4,739	地方債等	92,797	87,181	-5,616
事業用資産	102,659	99,616	-3,043	長期未払金			
インフラ資産	114,324	112,755	-1,569	引当金	6,625	6,064	-561
物品	4,326	4,199	-127	その他固定負債	25,030	24,561	-469
無形固定資産	3,464	3,230	-234				
投資その他の資産	7,267	7,407	139	2 流動負債	10,607	10,216	-392
投資及び出資金	1,075	740	-335	1年内償還予定地方債等	8,738	8,174	-564
投資損失引当金				未払金及び未払費用	820	920	101
長期延滞債権	566	522	-43	前受金及び前受収益	11	15	4
長期貸付金	123	116	-7	賞与等引当金	472	477	5
基金	5,541	6,061	520	預り金	386	446	60
徴収不能引当金	-37	-32	5	その他流動負債	181	184	3
その他投資その他の資産				負債合計	135,060	128,022	-7,038
2 流動資産	16,215	17,416	1,201	純資産の部			
現金預金	5,295	5,100	-195	固定資産等形成分	239,554	235,629	-3,924
未収金	1,339	1,778	439	余剰分(不足分)	-126,358	-119,029	7,329
短期貸付金	4	6	2	他団体出資等分			
基金	8,317	8,416	99	純資産合計	113,196	116,600	3,405
棚卸資産	1,227	1,957	729				
徴収不能引当金	-3	-13	-10	負債及び純資産合計	248,256	244,623	-3,633
その他流動資産	36	172	137				
資産合計	248,256	244,623	-3,633				

前年度と比較すると、資産については、一般会計等で約 35 億円、全体で約 45 億円、連結では約 36 億円、それぞれ減少しています。負債については、一般会計等で約 47 億円、全体で約 81 億円、連結で約 70 億円、それぞれ減少しています。

この結果、純資産は、一般会計等で約 12 億円、全体で約 36 億円、連結で約 34 億円、それぞれ増加しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	38,040	36,829	-1,211
業務費用	21,125	20,638	-488
① 人件費	5,651	5,848	196
② 物件費等 (うち、減価償却費)	15,086 (5,135)	14,258 (5,078)	-828 (-58)
③ その他の業務費用	388	532	144
移転費用	16,914	16,191	-723
① 補助金等	7,093	6,147	-946
② 社会保障給付	5,713	5,844	131
③ 他会計への繰出金	4,052	4,124	72
④ その他	56	77	20
経常収益	1,813	1,079	-734
① 使用料及び手数料	583	619	36
② その他	1,230	460	-769
純経常行政コスト	36,227	35,750	-477
臨時損失	542		-542
臨時利益	1	62	60
純経常費用(純行政コスト)	36,768	35,688	-1,080

【全体】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	60,660	58,545	-2,115
業務費用	30,415	29,584	-831
① 人件費	8,198	8,099	-100
② 物件費等 (うち、減価償却費)	20,992 (8,321)	20,105 (8,236)	-887 (-85)
③ その他の業務費用	1,224	1,380	156
移転費用	30,245	28,961	-1,284
① 補助金等	5,393	23,022	17,629
② 社会保障給付	24,794	5,863	-18,931
③ 他会計への繰出金			
④ その他	59	77	18
経常収益	8,462	8,053	-408
① 使用料及び手数料	6,775	6,726	-49
② その他	1,687	1,327	-360
純経常行政コスト	52,198	50,491	-1,707
臨時損失	594	32	-563
臨時利益	31	99	68
純経常費用(純行政コスト)	52,761	50,424	-2,337

【連結】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
経常費用	74,369	72,829	-1,540
業務費用	31,450	30,662	-787
① 人件費	8,553	8,437	-116
② 物件費等 (うち、減価償却費)	21,085 (8,323)	20,471 (8,239)	-613 (-85)
③ その他の業務費用	1,812	1,754	-58
移転費用	42,919	42,166	-753
① 補助金等	18,028	36,154	18,127
② 社会保障給付	24,794	5,863	-18,931
③ 他会計への繰出金			
④ その他	98	149	52
経常収益	8,806	8,578	-228
① 使用料及び手数料	6,779	6,731	-49
② その他	2,027	1,848	-179
純経常行政コスト	65,563	64,251	-1,312
臨時損失	594	84	-510
臨時利益	31	99	68
純経常費用(純行政コスト)	66,126	64,235	-1,890

経常費用は、前年度と比較すると、一般会計等で約 12 億円、全体で約 21 億円、連結で約 15 億円、それぞれ減少しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 10 億円、全体で約 23 億円、連結で約 19 億円、それぞれ減少しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
期首純資産残高	84,594	87,388	2,793
純行政コスト(△)	-36,768	-35,688	1,080
財源	39,561	37,517	-2,044
税金等	28,289	28,200	-89
国県等補助金	11,272	9,317	-1,955
本年度差額	2,793	1,829	-964
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等		19	19
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-	-604	-604
当期変動額	2,793	1,244	-1,549
期末純資産残高	87,388	88,631	1,244

【全体】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
期首純資産残高	106,476	110,850	4,374
純行政コスト(△)	-52,761	-50,424	2,337
財源	57,112	54,628	-2,485
税金等	35,341	35,127	-214
国県等補助金	21,772	19,500	-2,271
本年度差額	4,351	4,204	-148
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	23	19	-4
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-	-663	-663
当期変動額	4,374	3,559	-815
期末純資産残高	110,850	114,409	3,559

【連結】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
期首純資産残高	108,919	113,196	4,277
純行政コスト(△)	-66,126	-64,235	1,890
財源	70,423	68,446	-1,977
税金等	42,918	43,056	138
国県等補助金	27,505	25,390	-2,115
本年度差額	4,297	4,210	-87
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-61		61
無償所管換等	23	19	-4
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	3		-3
その他	15	-824	-839
当期変動額	4,277	3,405	-872
期末純資産残高	113,196	116,600	3,405

「純行政コスト」に「財源」を加えた本年度差額は、一般会計等で約 18 億円、全体で約 42 億円、連結で 42 億円、それぞれ黒字となりました。

また、本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を増減した本年度純資産変動額は、一般会計等で約 12 億円、全体で約 36 億円、連結で約 34 億円、それぞれ増加しています。

この結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約 886 億円、全体で約 1,144 億円、連結で約 1,166 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	5,209	5,816	607
(1) 業務支出	32,974	31,731	-1,243
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	16,059 (295)	15,539 (268)	-520 -28
② 移転費用支出	16,914	16,191	-723
(2) 業務収入	38,182	37,546	-636
① 税込等収入	28,312	28,212	-100
② 国県等補助金収入	8,064	8,286	222
③ 使用料及び手数料収入	583	608	25
④ その他の収入	1,223	441	-783
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,545	-1,598	1,947
(1) 投資活動支出	7,537	2,894	-4,643
① 公共施設等整備費支出	5,568	1,926	-3,642
② 基金積立金支出	1,238	456	-782
③ その他	731	512	-219
(2) 投資活動収入	3,992	1,296	-2,696
① 国県等補助金収入	3,208	522	-2,686
② 基金取崩収入	204	206	2
③ その他	580	567	-12
3 財務活動収支	-977	-4,709	-3,733
(1) 財務活動支出	5,107	6,336	1,229
① 地方債等償還支出	5,107	6,336	1,229
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	4,131	1,627	-2,504
① 地方債等発行収入	4,131	1,627	-2,504
② その他の収入			
当期資金収支額	687	-491	-1,178
期首資金残高	1,628	2,315	687
期末資金残高	2,315	1,824	-491
本年度末歳計外現金残高	371	377	6
本年度末現金預金残高	2,686	2,200	-486

【全体】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	9,119	8,954	-165
(1) 業務支出	52,464	50,559	-1,905
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	22,218 (888)	21,597 (797)	-621 -91
② 移転費用支出	30,245	28,961	-1,284
(2) 業務収入	61,543	59,513	-2,030
① 税込等収入	35,339	34,335	-1,005
② 国県等補助金収入	17,897	17,634	-263
③ 使用料及び手数料収入	6,631	6,715	84
④ その他の収入	1,675	829	-846
(3) 臨時支出	10		-10
(4) 臨時収入	50		-50
2 投資活動収支	-5,017	-3,071	1,946
(1) 投資活動支出	9,357	4,815	-4,543
① 公共施設等整備費支出	7,232	3,663	-3,569
② 基金積立金支出	1,294	631	-664
③ その他	831	521	-309
(2) 投資活動収入	4,340	1,743	-2,597
① 国県等補助金収入	3,434	694	-2,740
② 基金取崩収入	324	293	-31
③ その他	583	756	174
3 財務活動収支	-3,307	-6,236	-2,929
(1) 財務活動支出	8,531	9,541	1,010
① 地方債等償還支出	8,531	9,541	1,010
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	5,224	3,306	-1,918
① 地方債等発行収入	5,224	2,539	-2,685
② その他の収入		767	767
当期資金収支額	795	-353	-1,148
期首資金残高	3,906	4,701	795
期末資金残高	4,701	4,348	-353
本年度末歳計外現金残高	371	377	6
本年度末現金預金残高	5,072	4,725	-347

【連結】

(単位：百万円)

	R3	R4	増減
1 業務活動収支	8,766	8,318	-447
(1) 業務支出	66,435	65,603	-832
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	23,515 (889)	23,436 (801)	-79 -88
② 移転費用支出	42,919	42,166	-753
(2) 業務収入	75,160	73,921	-1,239
① 税金等収入	42,917	42,263	-653
② 国県等補助金収入	23,631	23,523	-107
③ 使用料及び手数料収入	6,636	6,719	83
④ その他の収入	1,978	1,415	-562
(3) 臨時支出	10		-10
(4) 臨時収入	50		-50
2 投資活動収支	-5,346	-3,103	2,243
(1) 投資活動支出	9,702	4,847	-4,855
① 公共施設等整備費支出	7,292	3,689	-3,604
② 基金積立金支出	1,579	637	-942
③ その他	831	521	-309
(2) 投資活動収入	4,356	1,743	-2,613
① 国県等補助金収入	3,434	694	-2,740
② 基金取崩収入	340	293	-47
③ その他	583	756	174
3 財務活動収支	-3,260	-5,414	-2,154
(1) 財務活動支出	8,531	9,940	1,409
① 地方債等償還支出	8,531	9,940	1,409
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	5,271	4,527	-744
① 地方債等発行収入	5,271	3,760	-1,511
② その他の収入		767	767
当期資金収支額	159	-199	-358
期首資金残高	4,763	4,924	161
比例連結割合変更に伴う差額	1	-2	-3
期末資金残高	4,924	4,723	-200
本年度末歳計外現金残高	371	377	6
本年度末現金預金残高	5,295	5,100	-195

税金などの経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約6億円増加し、全体では約2億円、連結で約4億円、それぞれ減少しています。次に、公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約19億円、全体で約19億円、連結で約22億円、それぞれ増加しています。さらに、当年度の地方債等の発行(収入)及び地方債等の償還(支出)の状況を表す「財務活動収支」では、前年度と比較して、全ての会計において、投資的経費の減に伴う市債の発行といった財務活動収入が減少したことで、一般会計等で約37億円、全体で約29億円、連結で約22億円、それぞれ減少しています。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約18億円、全体で約43億円、連結で約47億円となりました。

《 資 料 》

- 1 一般会計等 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 2 全 体 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

- 3 連 結 財務4表
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,338,071,928	固定負債	57,211,622,625
有形固定資産	135,806,397,179	地方債	53,200,284,625
事業用資産	93,940,986,831	長期未払金	-
土地	33,169,522,170	退職手当引当金	4,011,076,000
立木竹	-	損失補償等引当金	262,000
建物	109,303,781,221	その他	-
建物減価償却累計額	△ 57,763,088,269	流動負債	5,631,296,762
工作物	12,770,964,796	1年内償還予定地方債	4,936,970,201
工作物減価償却累計額	△ 7,262,582,132	未払金	545,608
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,107,830
航空機	-	預り金	376,673,123
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	62,842,919,387
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,722,389,040	固定資産等形成分	148,691,279,226
インフラ資産	40,737,850,001	余剰分(不足分)	△ 60,059,858,345
土地	7,247,658,498		
建物	609,568,951		
建物減価償却累計額	△ 323,994,364		
工作物	89,889,082,985		
工作物減価償却累計額	△ 57,557,334,149		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	872,868,080		
物品	4,115,937,955		
物品減価償却累計額	△ 2,988,377,608		
無形固定資産	3,020,371		
ソフトウェア	3,020,371		
その他	-		
投資その他の資産	6,528,654,378		
投資及び出資金	964,384,582		
有価証券	565,452,582		
出資金	398,932,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	268,413,314		
長期貸付金	96,248,000		
基金	5,217,313,382		
減債基金	-		
その他	5,217,313,382		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,704,900		
流動資産	9,136,268,340		
現金預金	2,200,498,172		
未収金	587,165,605		
短期貸付金	5,855,800		
基金	6,347,351,498		
財政調整基金	4,583,960,286		
減債基金	1,763,391,212		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,602,735		
資産合計	151,474,340,268	純資産合計	88,631,420,881
		負債及び純資産合計	151,474,340,268

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	36,828,817,097
業務費用	20,637,615,056
人件費	5,847,620,319
職員給与費	4,512,976,911
賞与等引当金繰入額	317,107,830
退職手当引当金繰入額	225,021,557
その他	792,514,021
物件費等	14,258,031,328
物件費	8,881,467,569
維持補修費	299,024,723
減価償却費	5,077,539,036
その他	-
その他の業務費用	531,963,409
支払利息	267,617,373
徴収不能引当金繰入額	22,307,635
その他	242,038,401
移転費用	16,191,202,041
補助金等	6,146,667,894
社会保障給付	5,843,572,866
他会計への繰出金	4,124,424,409
その他	76,536,872
経常収益	1,079,252,813
使用料及び手数料	618,772,723
その他	460,480,090
純経常行政コスト	35,749,564,284
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	61,609,866
資産売却益	58,104,866
その他	3,505,000
純行政コスト	35,687,954,418

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	87,387,525,621	151,924,556,147	△ 64,537,030,526
純行政コスト(△)	△ 35,687,954,418		△ 35,687,954,418
財源	37,516,916,763		37,516,916,763
税収等	28,199,614,389		28,199,614,389
国県等補助金	9,317,302,374		9,317,302,374
本年度差額	1,828,962,345		1,828,962,345
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 3,511,023,620	3,511,023,620
有形固定資産等の増加	-	5,599,202,957	△ 5,599,202,957
有形固定資産等の減少	-	△ 9,354,820,815	9,354,820,815
貸付金・基金等の増加	-	2,120,299,671	△ 2,120,299,671
貸付金・基金等の減少	-	△ 1,875,705,433	1,875,705,433
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	18,736,506	18,736,506	
その他	△ 603,803,591	259,010,193	△ 862,813,784
本年度純資産変動額	1,243,895,260	△ 3,233,276,921	4,477,172,181
本年度末純資産残高	88,631,420,881	148,691,279,226	△ 60,059,858,345

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,730,568,949
業務費用支出	15,539,366,908
人件費支出	5,859,110,739
物件費等支出	9,180,492,292
支払利息支出	267,617,373
その他の支出	232,146,504
移転費用支出	16,191,202,041
補助金等支出	6,146,667,894
社会保障給付支出	5,843,572,866
他会計への繰出支出	4,124,424,409
その他の支出	76,536,872
業務収入	37,546,375,413
税収等収入	28,212,214,042
国県等補助金収入	8,285,950,376
使用料及び手数料収入	607,566,062
その他の収入	440,644,933
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,815,806,464
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,893,889,127
公共施設等整備費支出	1,926,024,769
基金積立金支出	455,805,358
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	512,059,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,295,707,376
国県等補助金収入	522,312,710
基金取崩収入	206,353,000
貸付金元金回収収入	508,936,800
資産売却収入	58,104,866
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,598,181,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,336,106,737
地方債償還支出	6,336,106,737
その他の支出	-
財務活動収入	1,627,100,000
地方債発行収入	1,627,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 4,709,006,737
本年度資金収支額	△ 491,382,024
前年度末資金残高	2,315,207,073
本年度末資金残高	1,823,825,049
前年度末歳計外現金残高	371,063,819
本年度歳計外現金増減額	5,609,304
本年度末歳計外現金残高	376,673,123
本年度末現金預金残高	2,200,498,172

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,570,183,288	固定負債	115,138,669,356
有形固定資産	215,413,138,651	地方債	85,094,686,513
事業用資産	98,466,380,628	長期未払金	-
土地	33,453,677,411	退職手当引当金	5,499,252,000
立木竹	-	損失補償等引当金	262,000
建物	117,054,887,022	その他	24,544,468,843
建物減価償却累計額	△ 61,416,245,059	流動負債	10,049,335,500
工作物	13,021,542,713	1年内償還予定地方債	8,173,557,470
工作物減価償却累計額	△ 7,369,870,504	未払金	835,474,018
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	4,228,700
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	475,048,515
航空機	-	預り金	376,673,123
航空機減価償却累計額	-	その他	184,353,674
その他	-	負債合計	125,188,004,856
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,722,389,040	固定資産等形成分	232,953,421,093
インフラ資産	112,754,979,641	余剰分(不足分)	△ 118,544,809,341
土地	8,076,352,796		
建物	2,101,537,280		
建物減価償却累計額	△ 962,049,342		
工作物	195,085,347,206		
工作物減価償却累計額	△ 92,642,482,465		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,096,274,166		
物品	12,840,312,116		
物品減価償却累計額	△ 8,648,533,734		
無形固定資産	3,228,650,943		
ソフトウェア	3,020,371		
その他	3,225,630,572		
投資その他の資産	6,928,393,694		
投資及び出資金	1,089,898,582		
有価証券	565,452,582		
出資金	524,446,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	522,406,198		
長期貸付金	116,228,000		
基金	5,232,224,577		
減債基金	-		
その他	5,232,224,577		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,363,663		
流動資産	14,026,433,320		
現金預金	4,724,933,979		
未収金	1,721,085,573		
短期貸付金	5,855,800		
基金	7,377,382,005		
財政調整基金	5,613,990,793		
減債基金	1,763,391,212		
棚卸資産	38,506,789		
その他	171,821,581		
徴収不能引当金	△ 13,152,407		
資産合計	239,596,616,608	純資産合計	114,408,611,752
		負債及び純資産合計	239,596,616,608

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	58,544,826,415
業務費用	29,583,741,497
人件費	8,098,790,282
職員給与費	6,675,798,160
賞与等引当金繰入額	464,664,515
退職手当引当金繰入額	-
その他	958,327,607
物件費等	20,104,515,531
物件費	11,423,751,156
維持補修費	420,003,037
減価償却費	8,235,950,179
その他	24,811,159
その他の業務費用	1,380,435,684
支払利息	797,398,504
徴収不能引当金繰入額	44,605,797
その他	538,431,383
移転費用	28,961,084,918
補助金等	23,021,693,783
社会保障給付	5,862,687,463
他会計への繰出金	-
その他	76,703,672
経常収益	8,053,419,519
使用料及び手数料	6,726,441,042
その他	1,326,978,477
純経常行政コスト	50,491,406,896
臨時損失	31,606,375
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,606,375
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99,053,557
資産売却益	58,104,866
その他	40,948,691
純行政コスト	50,423,959,714

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	110,849,524,719	237,290,203,852	△ 126,440,679,133
純行政コスト(△)	△ 50,423,959,714		△ 50,423,959,714
財源	54,627,574,064		54,627,574,064
税金等	35,127,132,974		35,127,132,974
国県等補助金	19,500,441,090		19,500,441,090
本年度差額	4,203,614,350		4,203,614,350
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 4,791,812,601	4,791,812,601
有形固定資産等の増加	-	7,608,424,608	△ 7,608,424,608
有形固定資産等の減少	-	△ 12,601,441,774	12,601,441,774
貸付金・基金等の増加	-	2,634,159,671	△ 2,634,159,671
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,432,955,106	2,432,955,106
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	18,736,506	18,736,506	
その他	△ 663,263,823	436,293,336	△ 1,099,557,159
本年度純資産変動額	3,559,087,033	△ 4,336,782,759	7,895,869,792
本年度末純資産残高	114,408,611,752	232,953,421,093	△ 118,544,809,341

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,558,506,937
業務費用支出	21,597,422,019
人件費支出	8,244,687,295
物件費等支出	12,036,434,099
支払利息支出	797,398,504
その他の支出	518,902,121
移転費用支出	28,961,084,918
補助金等支出	23,021,693,783
社会保障給付支出	5,862,687,463
他会計への繰出支出	-
その他の支出	76,703,672
業務収入	59,512,738,209
税込等収入	34,334,697,631
国県等補助金収入	17,633,984,781
使用料及び手数料収入	6,714,981,191
その他の収入	829,074,606
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,954,231,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,814,744,288
公共施設等整備費支出	3,662,750,753
基金積立金支出	630,634,535
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	521,359,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,743,491,351
国県等補助金収入	694,276,588
基金取崩収入	292,861,000
貸付金元金回収収入	526,816,800
資産売却収入	58,104,866
その他の収入	171,432,097
投資活動収支	△ 3,071,252,937
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,541,292,702
地方債償還支出	9,541,292,702
その他の支出	-
財務活動収入	3,305,501,816
地方債発行収入	2,539,000,000
その他の収入	766,501,816
財務活動収支	△ 6,235,790,886
本年度資金収支額	△ 352,812,551
前年度末資金残高	4,701,073,407
本年度末資金残高	4,348,260,856
前年度末歳計外現金残高	371,063,819
本年度歳計外現金増減額	5,609,304
本年度末歳計外現金残高	376,673,123
本年度末現金預金残高	4,724,933,979

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,206,729,053	固定負債	117,806,564,159
有形固定資産	216,570,205,911	地方債等	87,181,270,914
事業用資産	99,616,312,579	長期未払金	-
土地	34,573,082,111	退職手当引当金	6,064,142,306
立木竹	-	損失補償等引当金	262,000
建物	117,091,580,132	その他	24,560,888,939
建物減価償却累計額	△ 61,440,143,656	流動負債	10,215,934,193
工作物	13,033,982,951	1年内償還予定地方債等	8,173,557,470
工作物減価償却累計額	△ 7,378,184,169	未払金	917,329,950
船舶	5,620,395	未払費用	2,903,549
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	8,078,521
浮標等	-	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	476,673,890
航空機	-	預り金	445,637,621
航空機減価償却累計額	-	その他	184,353,674
その他	-	負債合計	128,022,498,352
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,735,995,205	固定資産等形成分	235,629,052,103
インフラ資産	112,754,979,641	余剰分(不足分)	△ 119,028,698,681
土地	8,076,352,796	他団体出資等分	-
建物	2,101,537,280		
建物減価償却累計額	△ 962,049,342		
工作物	195,085,347,206		
工作物減価償却累計額	△ 92,642,482,465		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,096,274,166		
物品	12,901,499,072		
物品減価償却累計額	△ 8,702,585,381		
無形固定資産	3,229,988,014		
ソフトウェア	3,951,973		
その他	3,226,036,041		
投資その他の資産	7,406,535,128		
投資及び出資金	739,569,782		
有価証券	415,452,582		
出資金	324,117,200		
その他	-		
長期延滞債権	522,406,198		
長期貸付金	116,228,000		
基金	6,060,686,947		
減債基金	-		
その他	6,060,686,947		
その他	7,864		
徴収不能引当金	△ 32,363,663		
流動資産	17,416,122,721		
現金預金	5,100,018,211		
未収金	1,777,717,677		
短期貸付金	5,855,800		
基金	8,416,467,250		
財政調整基金	6,653,076,038		
減債基金	1,763,391,212		
棚卸資産	1,956,756,932		
その他	172,459,258		
徴収不能引当金	△ 13,152,407		
繰延資産	-	純資産合計	116,600,353,422
資産合計	244,622,851,774	負債及び純資産合計	244,622,851,774

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	72,828,765,749
業務費用	30,662,460,315
人件費	8,437,363,706
職員給与費	6,854,482,789
賞与等引当金繰入額	466,289,890
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,116,591,027
物件費等	20,471,409,462
物件費	11,713,059,850
維持補修費	476,036,690
減価償却費	8,238,928,618
その他	43,384,304
その他の業務費用	1,753,687,147
支払利息	797,657,181
徴収不能引当金繰入額	44,605,797
その他	911,424,169
移転費用	42,166,305,434
補助金等	36,154,266,279
社会保障給付	5,862,687,463
その他	149,351,692
経常収益	8,578,160,043
使用料及び手数料	6,730,503,963
その他	1,847,656,080
純経常行政コスト	64,250,605,706
臨時損失	83,931,062
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,606,375
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52,324,687
臨時利益	99,053,557
資産売却益	58,104,866
その他	40,948,691
純行政コスト	64,235,483,211

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,195,665,483	239,553,502,650	△ 126,357,837,167	-
純行政コスト(△)	△ 64,235,483,211		△ 64,235,483,211	-
財源	68,445,617,128		68,445,617,128	-
税金等	43,055,879,419		43,055,879,419	-
国県等補助金	25,389,737,709		25,389,737,709	-
本年度差額	4,210,133,917		4,210,133,917	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	18,736,506			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	△ 824,182,484			
本年度純資産変動額	3,404,687,939	△ 3,924,450,547	7,329,138,486	-
本年度末純資産残高	116,600,353,422	235,629,052,103	△ 119,028,698,681	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,602,708,441
業務費用支出	23,436,403,007
人件費支出	8,581,028,273
物件費等支出	13,162,366,949
支払利息支出	801,090,123
その他の支出	891,917,662
移転費用支出	42,166,305,434
補助金等支出	36,154,266,279
社会保障給付支出	5,862,687,463
その他の支出	149,351,692
業務収入	73,921,190,240
税収等収入	42,263,444,076
国県等補助金収入	23,523,281,400
使用料及び手数料収入	6,719,044,112
その他の収入	1,415,420,652
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,318,481,799
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,846,944,642
公共施設等整備費支出	3,688,869,433
基金積立金支出	636,716,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	521,359,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,743,491,351
国県等補助金収入	694,276,588
基金取崩収入	292,861,000
貸付金元金回収収入	526,816,800
資産売却収入	58,104,866
その他の収入	171,432,097
投資活動収支	△ 3,103,453,291
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,940,292,702
地方債等償還支出	9,940,292,702
その他の支出	-
財務活動収入	4,526,501,816
地方債等発行収入	3,760,000,000
その他の収入	766,501,816
財務活動収支	△ 5,413,790,886
本年度資金収支額	△ 198,762,378
前年度末資金残高	4,923,644,673
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,537,207
本年度末資金残高	4,723,345,088
前年度末歳計外現金残高	371,063,819
本年度歳計外現金増減額	5,609,304
本年度末歳計外現金残高	376,673,123
本年度末現金預金残高	5,100,018,211